

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

原油市況

原油価格は、地政学的リスクに対する懸念が高まり、7月14日にはWTI（期近物、終値）が1バレル＝77.03ドルと過去最高値を記録。その後も70ドル超の最高値圏での取引が続いており、依然として沈静化の気配がみられない。当面は中東情勢が不安視されるほか、中国・インドなど新興国の高成長もよる原油需要増加が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国経済は堅調な拡大を続けてきたが、雇用者数の伸びが緩やかになっているほか、住宅着工・販売も減少しており、景気減速の兆しが見られる。06年8月調査によれば米国エコノミストは、今後も前期比年率3%弱の成長が続くものの、年後半には利上げの影響が浸透し始め、伸び率が緩やかに弱まると見込んでいる。一方、米政策金利は8月8日に5.25%に据え置かれ、2004年6月以来17回連続で利上げが実施されてきたが、約2年ぶりに米金融政策は転換期を迎えた。今後の物価・経済見通しの変化（米経済がどの程度まで減速するか）次第では、早期の利下げ局面入りも予想される。米長期金利は4.8%台に小幅低下して推移している。

国内経済

わが国では06年4～6月期の実質GDP成長率（1次速報）が前期比+0.2%（年率換算+0.8%）と、市場予想を下回ったものの、6四半期連続のプラス成長となった。これまで日本経済を牽引してきた「輸出」と「民間消費・設備投資」のうち、輸出が弱含む一方、個人消費・設備投資が堅調に推移し、民需中心に底堅い回復が続いていることが再確認された。足下6月の鉱工業生産は2ヶ月ぶりに前月比プラスとなり、先行きも大幅増を見込んでいるが、電子部品・デバイス工業の在庫が積み上がっていることは懸念される。一方、設備投資は企業収益の拡大を受け増加しており、先行指標となる機械受注は7～9月期も前期比プラスとなる見通し。

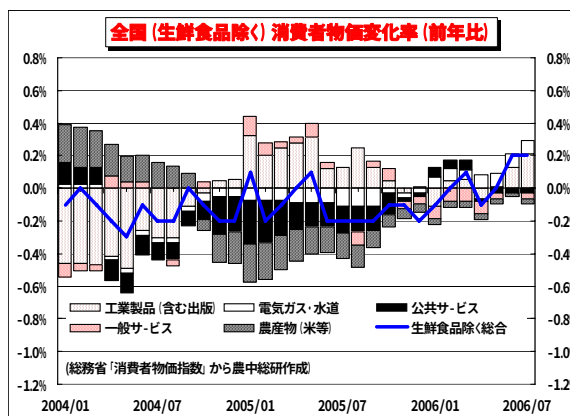
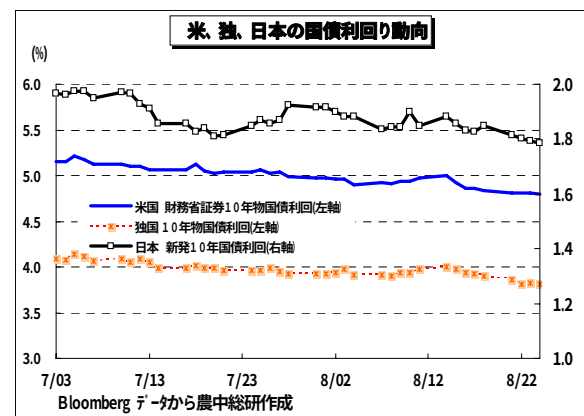
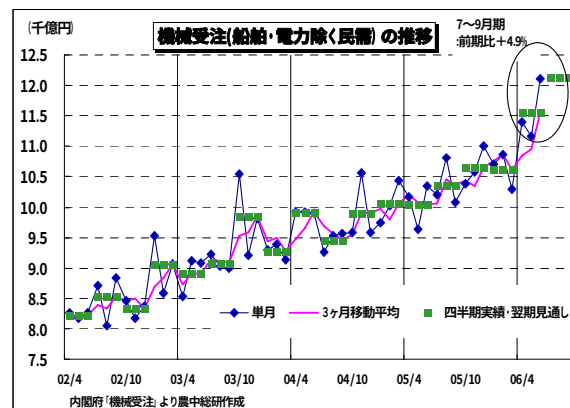
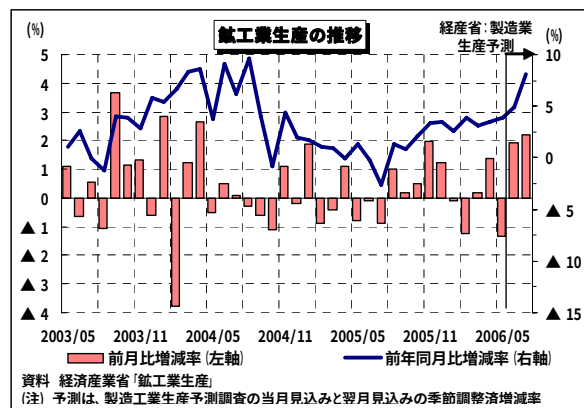
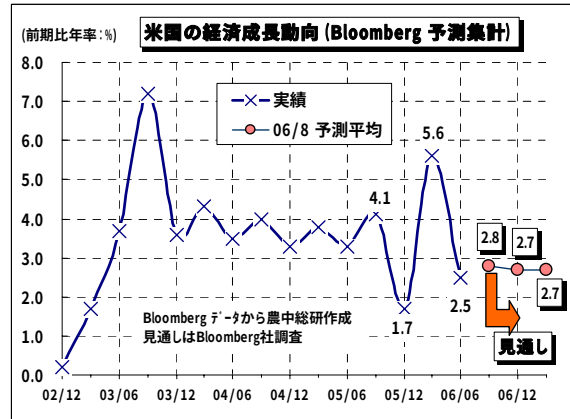
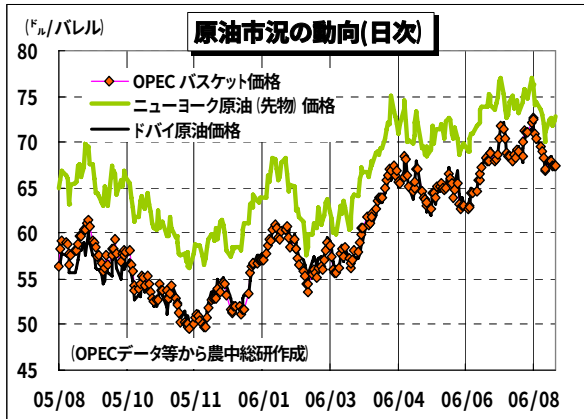
為替・金利・株価

外国為替市場では、米景気減速観測の一方、日銀の追加利上げ観測の後退もあり、1ドル＝115～116円台でもみ合いながら推移している。一方、欧州中央銀行による追加利上げ観測の高まりから対ユーロでは円安が進み、円は8月中旬に最安値を更新。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、日銀による追加利上げ観測の後退から、1.8%台に小幅低下して推移。一方、7月の消費者物価は05年基準改定に伴い下振れし、前年比上昇基調は維持されたものの、7月時点で2ヶ月連続のプラスという状況になった。日経平均株価は世界的な株安から6月中旬に14,200円台まで下落した後、米国株持ち直し等もあり、8月中旬には16,000円台を回復。

政府・日銀の景況判断

政府は8月の「月例経済報告」で景気判断を「回復している」と6ヶ月連続で据え置き。一方、日銀は8月の景況判断を「緩やかに拡大」と、6ヶ月ぶりに上方修正した前月の判断を据え置いた。

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-「今月の経済・金融情勢」 <http://www.nochuri.co.jp> へ)